

テーマ：5月雇用関連統計

発表日：2005年7月1日（金）

～ 女性を中心に改善傾向持続 ～

(No. J-55)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 5月の完全失業率は、前月から横ばいの4.4%となった。内訳をみると、非労働力人口が前月差▲36万人となった一方で、就業者数が同+42万人増加している。ヘッドラインは前月から変わらなかったが、就業者数が大幅に増加していることを考えれば、内容的には改善と言えよう。
- 特に雇用環境の改善は女性で顕著である。非労働力人口を前年対比でみると、女性は同▲1.2%と2ヶ月連続で減少した。雇用動向を業種別にみてみると、医療・福祉が前年差+41万人、サービス業が同+33万人と女性の労働者の多い業種で雇用者数が増加している。このような女性の非労働力人口の減少や労働参加率の上昇は、雇用環境の改善が持続している下、女性の労働意欲が活発化してきていることの表われとも考えられる。女性の雇用環境は持ち直し傾向がより強まっている可能性があるだろう。
- 景気が踊り場を脱することができない下、循環的な側面からは雇用が大きく改善するとは考えにくい。しかし、団塊世代の退職を睨んで採用を積極化している動きが出始めており、雇用過剰感も概ね払拭されていることから構造的な側面からは雇用の持ち直し傾向が続くものと思われる。先行きについても、構造的な求人意欲の高まりや建設業などで一時的な雇用需要が見込めることもあって、雇用環境の改善傾向は持続しよう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	前期比	前期比
03	1-3月期	6,672	▲46	6,312	▲50	5,333	▲7	359	3	5.4	0.59	1.00	3.5
	4-6月期	6,687	5	6,326	5	5,335	16	361	1	5.4	0.61	1.03	3.4
	7-9月期	6,661	▲22	6,319	▲3	5,333	▲9	343	▲19	5.1	0.65	1.08	6.6
	10-12月期	6,645	▲28	6,307	▲9	5,339	15	337	▲20	5.0	0.73	1.20	12.3
04	1-3月期	6,653	▲19	6,328	15	5,353	21	325	▲34	4.9	0.76	1.18	4.1
	4-6月期	6,649	▲39	6,340	13	5,371	37	310	▲53	4.6	0.80	1.28	5.3
	7-9月期	6,652	▲10	6,335	17	5,352	20	316	▲26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
04	5月	6,654	▲27	6,348	29	5,387	55	308	▲56	4.6	0.79	1.27	▲7.0
	6月	6,623	▲88	6,316	▲37	5,346	▲2	307	▲52	4.6	0.83	1.32	15.6
	7月	6,647	▲31	6,323	▲8	5,343	▲1	323	▲24	4.9	0.84	1.29	▲6.1
	8月	6,664	17	6,344	34	5,360	36	319	▲19	4.8	0.84	1.27	2.3
	9月	6,646	▲13	6,339	23	5,353	25	306	▲37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲17	6,324	15	5,357	30	308	▲32	4.6	0.89	1.44	▲0.6
	11月	6,604	▲43	6,303	▲1	5,344	3	300	▲40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.7
	2月	6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
	4月	6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
	5月	6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3

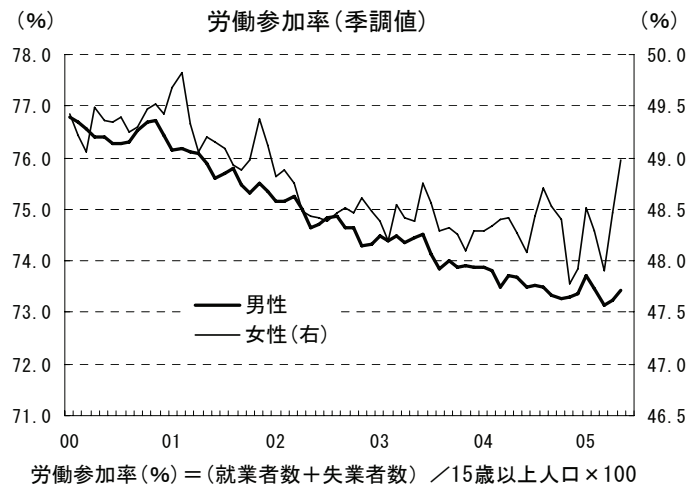
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

●失業率は4.4%ポイントと前月から横ばいも内容は改善

5月の完全失業率は、前月から横ばいの4.4%となった。内訳をみると、非労働力人口が前月差▲36万人となった一方で、就業者数が同+42万人増加している。ヘッドラインは前月から変わらなかったが、就業者数が大幅に増加していることを考えれば、内容的には改善と言えよう。

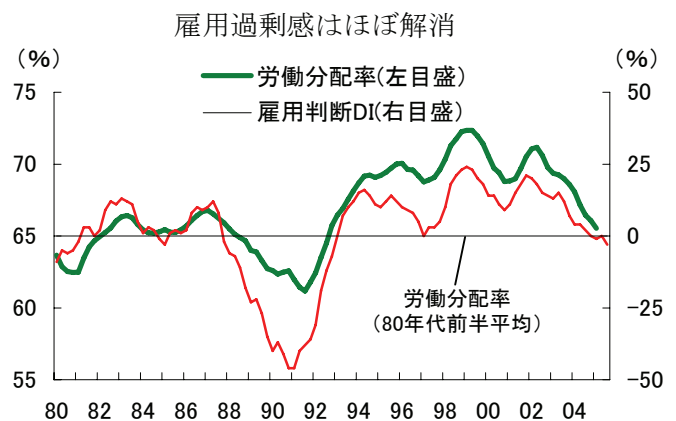
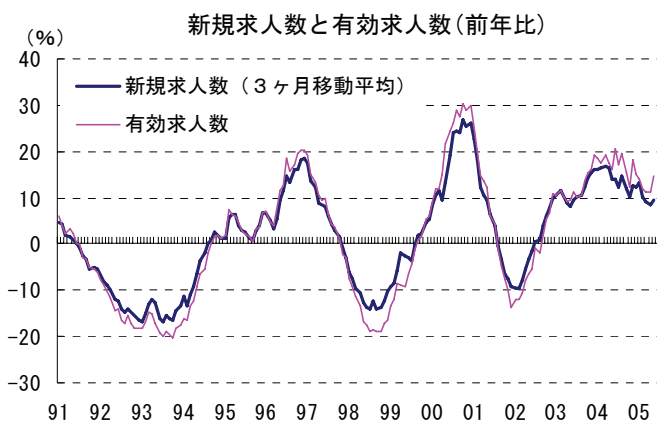
●特に女性の雇用環境に改善がみられる

特に雇用環境の改善は女性で顕著である。全体の非労働力人口を前年対比でみると、97年6月以来、7年11ヶ月ぶりに減少に転じた。これを男女別にみると、男性が前年比+1.2%と引き続き増加であるのに対し、女性は同▲1.2%と2ヶ月連続で減少している。雇用動向を業種別にみても、医療・福祉が前年差+41万人、サービス業が同+33万人と女性労働者の多い業種で雇用者数が増加している。このような女性の非労働力人口の減少や労働参加率の上昇は、雇用環境の改善が持続している下、女性の労働意欲が活発化してきていることの表われとも考えられる。労働力調査は月々の振れの大きい統計であることから判断しづらい面はあるものの、女性の雇用環境は持ち直し傾向がより強まっている可能性がある。



●構造的な求人意欲や一時的な雇用需要もあって、雇用環境の改善傾向持続

有効求人倍率(季節調整済、有効求人数/有効求職者数)は0.94倍と前月から横ばいとなった。一方、新規求人倍率は新規求人数の増加により1.45倍と小幅改善を示した。ただし、雇用の先行指標である新規求人数は昨年以降、均してみればやや伸びが鈍化傾向にある。景気が踊り場を脱することができない下、循環的な側面からは雇用が大きく改善するとは考えにくい。したがって、年度下期に景気が再び持ち直すまで、雇用の改善テンポは加速しづらい状況と言えよう。一方、日銀短観6月調査では、企業の新規採用計画(金融機関含む)が、2005年度に前年度比+9.9%、2006年度に同+3.8%と増加が計画されている。団塊世代の退職を睨んで採用を積極化している動きが出始めており、雇用過剰感も概ね払拭されていることから構造的な側面からは雇用の持ち直し傾向が続くものと思われる。加えて、減少傾向にあった建設業雇用が災害復旧にともなう公共投資の追加により、減少ペースが緩やかになってきた。先行きについても、構造的な求人意欲の高まりや一時的な雇用需要が見込めることもあって、雇用環境の改善傾向は持続しよう。



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 1. 労働分配率 = 人件費/付加価値 × 100

2. 年報により、季報の調査サンプルの変更の影響を調整

